

はなわ 議会だより

2012
No.119

発行/福島県埴町議会
平成24年8月15日



「気持ちいいーっ！」 埴保育園プール遊び

平成24年

6月定例会

原発事故関連補正予算	2ページ
国保税条例改正	3ページ
町の考えを問う(一般質問)	4～11ページ
休会中の議会活動	13～14ページ
追跡レポート	15ページ

平成 24 年 6 月定例議会は、6 月 6 日から 6 月 8 日までの会期で開催されました。

国民健康保険税条例改正などの町提出議案 7 件を審議し、全会一致で原案のとおり可決・承認しました。また 3 件の報告議案が報告されました。

一般質問では、8 名の議員が登壇し、中心市街地活性化、道の駅はなわ、老人ホーム民営化、学校給食センター、放射線教育などについてたどしました。

ホールボディカウンタによる内部被ばく検査 (放射線対策事業：246 万 9 千円)

協定を結んだひらた中央病院で、4 歳以上の方が受診対象。結果を今後の健康管理に活用していく。



ひらた中央病院

平成 24 年度一般会計の歳入・歳出は、7 億 2 170 万 9 千円が追加され総額 58 億 7 770 万 9 千円となりました。そのうち原発事故対応の事業として、地域給付金事業、線量低減化活動支援事業、放射線対策事業（内部被ばく検査）、米全袋検査事業などの予算が計上されました。

町は放射線による健康影響調査のため、電子線量計などによる調査を行ってきました。さらに保護者などの不安を取り除くために、すべての小・中学生と 4 歳以上の希望者が内部被ばく検査を受診できるようにしました。

原発事故対応の補正予算を可決

空間線量を下げる地域の活動に補助します (線量低減化活動支援事業：2294 万円)

県の補助事業で、子どもたちの生活空間の放射線量低減化を図るため、行政区などが実施する通学路の側溝の清掃や草刈りなどの活動に補助金を支給する事業。

県の給付金が支給されます (地域給付金事業：5 億 2694 万円)

県南・会津・南会津地域給付金として、原発事故に伴う地域イメージの低下による住民の苦痛等を緩和し救済を図るための給付金を申請により給付する。

情報発信と安心・安全の PR のための アンテナショップ開設・運営に補助します (アンテナショップ実証補助金：208 万円)

道の駅はなわが設置するアンテナショップ(葛飾・練馬)への補助、「はなわオリジナル野菜」として販売・PR の実施。放射性物質の検査結果の公表、安全性についても説明していく。



葛飾(新小岩)のアンテナショップ

米全袋検査を 実施します (米全袋検査事業：5904 万円)

県のふくしま安心・安全推進補助事業を受け、平成 24 年産米の全袋検査を実施する。検査機械 2 台と、検査場となる施設の改修工事費、人件費などの予算を計上している。

国民健康保険の税率が改正されました

平成24年度の国保税率が、表のとおり改正されました。税率を前年度と比較すると、医療給付費分の所得割が据え置きでそれ以外は増加、後期高齢者支援分はすべての項目で減少、介護納付金分は所得割と世帯平等割が減少、資産割、被保険者均等割額は増加しています。



総合検診の様子

国民健康保険税の税率

区分	年度	24年度	23年度	算定の基準になる数値
医療給付費分	所得割額	6.26%	6.26%	加入者全員の所得
	資産割額	29.58%	25.62%	固定資産税額
	均等割額	20,900円	19,300円	加入者の人数
	平等割額	17,000円	15,900円	1世帯当たり定額
後期高齢支援分	所得割額	1.92%	2.36%	加入者全員の所得
	資産割額	8.78%	9.36%	固定資産税額
	均等割額	6,300円	7,000円	加入者の人数
	平等割額	5,200円	5,800円	1世帯当たり定額
介護納付金分	所得割額	1.79%	1.89%	40～60歳までの人の所得
	資産割額	10.10%	8.79%	40～60歳までの人の固定資産税
	均等割額	8,300円	8,200円	40～60歳までの人の人数
	平等割額	4,700円	4,800円	40～60歳までの人の属する世帯定額

質疑

吉田 審議会で、社会保険の保険料との比較検討はされたか。
答弁 特に行ってない。

法人の経営状況報告

地方自治法（第243条の3第2項）の規定に基づいて、法人の経営状況が報告されました。

埴町振興公社

近年の景気の低迷、同業者間の競争激化等の状況に加えて、震災による温泉の利用停止、さらには原発事故による風評被害等の悪条件が重なり厳しい年度でありました。

このような経営環境下にあつて、従前に引き続き採算性の向上による経営の健全性確保と地域社会及び顧客のニーズを重視した公共性の発揮を基本理念として目標達成に努めつつ、同時に震災による経営危機を脱すべく町への設備復旧及び資金面での援助救済要請、東京電力への損失補償金請求、震災避難者の受け入れ等を積極的に推進しました。これらの成果として、売上げ等営業面での減少幅は最小限に抑えられた一方で、営業外収入である町からの補助金及び東京電力よりの損害補償金が確保されたことにより結果的には多額の当期利益を計上することができました。
(第15期経営状況報告書より抜粋)

質疑

藤田(一) 経費の地代家賃は支払い猶予中か。
答弁 14期は1千万円に減額、15期と16期は猶予となっている。
藤田(二) 24年度は人件費が増額となっているが、人員を増やすのか。
答弁 平成23年度削減していた人員を若干ずつ増やす計画である。



湯遊ランドはなわ

利益(損失)

(単位：千円)

区分	23年度	22年度	増減
売上額	320,206	394,744	△ 74,538
仕入れ及び経費	350,508	406,330	△ 55,822
営業利益	△ 30,302	△ 11,586	△ 18,716

※営業利益は前年度より18,716千円の減ですが、町からの補助金3千万円、東京電力からの補償43,995,913円などの営業外収入があり、当期純利益は60,653千円になりました。

白河地方土地開発公社

白河地方土地開発公社は、白河市と西白河郡・東白川郡の市町村が出資して設立している公社です。公有地拡大の推進に基づき、道路、公園、その他公共施設などの土地の取得・造成などの業務を行っています。

埴町分としては、「道の駅整備事業」の残額267万9385円(平成24年3月31日現在)が長期借入金として計上されています。

一般質問 町の考えを問う

小林達信 議員…4 ページ

- ・平成 23 年 6 月に実施したプレミアム商品券への補助金の交付について、
- ・中心市街地の活性化について

鈴木 茂 議員…5 ページ

- ・道の駅はなわについて

小峰由久 議員…6 ページ

- ・中心市街地の再開発について
- ・公共交通サービスについて
- ・埴町行政の方向性について
- ・町発注工事・物品代の支払期日について

鈴木安次 議員…7 ページ

- ・養護老人ホーム米山荘の民営化について

大縄武夫 議員…8 ページ

- ・学校給食センターについて

鈴木幸江 議員…9 ページ

- ・小中学校における放射線教育について
- ・長期総合計画における子育て支援施策について

藤田高志 議員…10 ページ

- ・学校給食と給食センターの運営について
- ・教育方針について
- ・若者の「雇用の場」創出について

小貫初枝 議員…11 ページ

- ・快適な住環境整備について
- ・国民健康保険の広域化について
- ・今後のエネルギー政策について

プレミアム商品券の経済効果は

小林達信議員

商店街を潤す効果はあった

菊池町長



質問

今後補助金を出すのか。慎重に対応すべきでは。

答弁

商工会から要請があれば検討したい。

埴町北側再開発の考えは検討し努力したい

質問

埴町北側は利便性が良い。町として再開発をする考えはないか。

答弁

町の活性化にとつては非常に有意義なことと考える。町の構想実現に向け、検討したい。

質問

平成 23 年 6 月に実施したプレミアム商品券はどのような経済効果をもたらし、有効だったのか。

答弁

商店街を潤す潤滑油になったと考える。

質問

全町への公平さと制度は問題がなかったか。問題があれば調査が必要ではないか。

答弁

現段階では、公平だったと考える。問題があれば監査委員にゆだねたい。



本町商店街通り

「道の駅はなわ」について問う

鈴木 茂 議員

東北の玄関口として発展させたい

菊池 町 長



買い物客で賑わう道の駅

質問 道の駅はなわの売上げは、大震災・原発事故等の影響により落ち込んだと思われるが、前年比何割であったか。

答弁 前年比^{83割}で、全体の売上げは3億1500万円であった。

らのお金が支出されているが、各テナントの家賃、県補助など収入を差し引いた実質持ち出し額はいくらか。

答弁 平成23年度、2106万円の支出のうち、収入を差し引くと783万円ほどの持ち出しとなる。

質問 道の駅はなわでも風評被害は厳しいものがある。これを払しょくすることが町全体の被害の払しょくにつながると思うが対策は。

答弁 都市交流を活性化し、町の農産物のPRを積極的に行っていく。昨年のイベント参加実績は39回であるが、今年はアンテナショップを設けて取り組んでいく。

質問 道の駅に、放射能測定器を設置する考えはないか。

答弁 県の補助があるか検討したい。なるべく要望に沿うよう努めたい。

質問 道の駅の駐車場が狭いので拡張できる見込みがあるか。

答弁 県と話をしながら進めていきたい。地形上、非常に厳しい状況であるが、検討していきたい。

質問 道の駅の運営形態の見直しという話が出ているが、どのように進



道の駅はなわの全景

めていくのか。

答弁 開業して10年が経ったが、今のものに合ったような形態にしていることが大事である。一つの組織として、体力的に強い法人化を目指していきたい。

質問 道の駅と町政振興をどう進めるのか。

答弁 町内の施設・名所などを一体として誘客し、東北の玄関口として発展させていきたい。

一般質問

町の考えを問う

材木町の工場跡地の活用を

積極的に活用したい考えはある



質問 材木町には広大な工場跡地が更地同然となっている。厚生病院にも近く、町商店街活性化の核となる場所と確信している。郡の中心に位置する埴町の将来にどんな夢を持っているか。

答弁 駅、役場、病院が近く、一人暮らしの方たちの共同生活の場、健康センターなど福祉ゾーンとして積極的に開発に取り組み夢を持っている。



材木町地域の様子

質問 町財政調整基金の一部を利用し、早急に取り組めないか。

答弁 財政調整基金は9億円あるので使うことは可能。先行投資に積極的かつ慎重に取り組みたい。

田代地域にバスの運行を試行運転を実施予定

質問 那倉の一部と田代は路線バスがない。地元では一週間に一度でも福祉バスの運行を希望し

小峰由久議員

菊池町長

ている。検討する考えはあるか。第一段階として、厚生病院、商店街、那倉、地切経由、田代の巡回福祉バスの試行運転を実施してはどうか。

答弁 大変深刻な問題であり、町でも検討している。早速経費を算出して試験的に運行したいと考える。

行政のスリム化の考えは民間でできることは民間にと考える

質問 今後の町政のあり方として、何でも町が行うのか、スリム化するのか、考えは。

答弁 民間でできることは民間にお願いするのがベストだと思っ

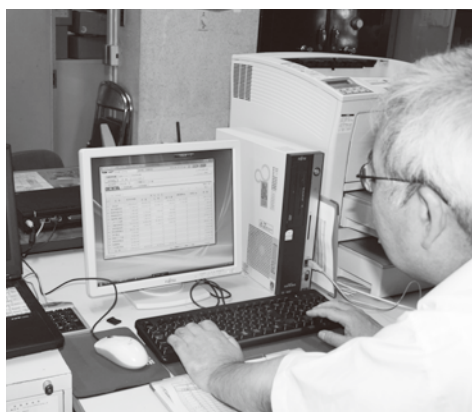
質問 給食センターを民間に全面移譲し、商業者や農業者が参加する企業として、学校だけでなく地産地消と町活性化に貢献する民間給食センターに移行する考えはないか。民間に任せ、何処にでも配達できる給食センターは町民の利便、活性化に資するものと思うがどうか。

答弁 今の段階では、子ども達の安全安心の点から町が関与し、監視していくことが良いと考えている。

支払期日の現状は規則により支出している

質問 町内業者から、町発注工事代金・物品代金の支払い期日の短縮を望む声があるが、現状は。

答弁 適正な請求に基づき支払いを行う。支払いまでの期間は契約をしたものについては、工事代金が40日、物品代等は30日、細かい物品等は15日以内となっている。請求書の提出が早ければ早く支払うことができる。



会計伝票処理作業

米山荘民間移譲 説明は十分であったか 鈴木安次議員

入所者の立場に立ち総合的に判断 菊池町長



質問 米山荘民営化について何点か質問する。まず第一点、移管前に老人ホームの入所者の身元引受人に説明をして了解を得ているか。

答弁 入所者の保証人、家族に対して、年に1回入所者の生活など説明する機会に合わせて説明している。

質問 町立であった米山荘の備品目録はどのようになっているのか。

答弁 町では不要になるものを低価格で譲るという内容で、誠慈会と協定をしている。

質問 備品というのは町の財産だが、備品台帳はないのか。

答弁 購入した時点で



養護老人ホームユーハイムやみぞ

備品台帳を作成している。基本協定書の中で誠慈会が希望するものについては協議の上、譲渡を決定することになっている。申請を受けて、4月1日付け

で全自動洗濯機ほか18件を譲渡価格12万7500円で譲渡した。

質問 その金額が旧米山荘のすべての備品と考えて良いのか。

答弁 全部ではなく、誠慈会が希望し譲渡したもののみである。

質問 米山荘跡地の契約、管理状況はどのようになっているか。

答弁 跡地利用について方向性を見いだすまで借りることになる。

質問 米山荘跡地の契約、管理状況はどのようになっているか。

答弁 跡地利用について方向性を見いだすまで借りることになる。

質問 歴史ある町立養護老人ホーム米山荘の移譲について、広く町民に説明すべきでなかったか。

答弁 埴町立養護老人ホーム米山荘移管先法人選定委員会では反対者が多かったが、消防法の改正で今年3月いっぱいまでにスプリンクラーを設置する必要があったことや入所者のことを考えて判断した。

質問 火災が心配で民営化したのであれば、車もすれ違ふことができない伊香の立地条件は適切と判断しているのか。

答弁 スプリンクラーがあるので安心である。行き止まりであるならば、道路を造れば良いという考えもあるだろう。



米山荘跡地

町の考えを問う

給食センター民営化で変わることは 大縄武夫議員

給食は変わらない 職員の雇用が安定する 菊池町長



答弁 調理業務を民間委託しても今ままで変わることはない。同じ人が同じ業務をやっているし、臨時職員であつた者が正社員として採用されたことで自信と安心感を持って仕事ができると思つている。安心しておいしい給食を作ることができると考える。

質問 現在の学校給食センターでは、どのような仕組みで給食が作られているか。材料の仕入れや放射能対策はどのような形で行つているのか。

答弁 食材は町内の業者を中心に、従前どおり購入している。旬の野菜などは道の駅や農協から地元産のものを購入している。放射性物質の確認を事前に実施するとともに、調理後の給食についても毎回確認している。結果は検出限界値以下である。

質問 町は4月から学校給食センターの調理業務を民間委託したが、町民の中には民営化したと思つている人も多いようであるが。

答弁 全面民営化と思つている人もいるようであるが、調理業務が民間に移行しただけであり、これまでとスタイルは変わっていない。

質問 民間に委託して何が変わったのか。これまでと状況は同じか。



心をこめて安全な給食を

質問 放射能に関し、不安を持つ保護者は多い、町は正確な情報を伝えるべきと思うが。直接町に問合せがあるとも聴くが町はどう対応しているのか。

答弁 放射能の件は毎月出している給食だよりの中でどのように検査をしているかなどをお知らせしている。保護者からの給食センターの放射線対策などについての問合せに対しては、誤解のないようにいねいに説明

し、納得していただいている。



給食はおいしいね

放射線問題、学習環境確保への取り組みは 鈴木幸江議員 正しい知識と健康を守ることを指導 萩原教育長



放射線についての研修会

質問 放射線問題とは今後長く向き合わざるを得ない状況の中で、児童生徒さらには保護者も含めて、正しい知識を身に付けることが大切であると考えます。不安を解消し、

落ち着いた学習環境の確保にどのように取り組んでいくのか。

答弁 放射能と向き合って生活するうえで、放射能を正しく理解し、正しく恐れることは非常に大切なことと考えます。

放射能教育は、県の重点教育と位置づけられている。埴町立学校においても年間2〜3時間実施する。県の指導方針に基づき、心身共に健康

で安全な生活を送るために、正しい知識と健康を守ることを中心に指導したい。

指導教員については、県の指導者研修を受講し、校内伝達研修会を開催し理解を深めている。原則的に学級担任が指導する。また、学校の要望、児童生徒の状況により専門家の指導も検討する考え。保護者にはパンフレットを配付、勉強会の要望があれば教育委員会として応援する。

長期総合計画子育て支援は地域の協力を得て実施

質問 子育て支援事業「ふれあい交流施設事業」「二時預かり等支援事業」の概要は。

答弁 ふれあい交流施設事業については、現段階では、健康福祉課・教育委員会事業として、公民館地区館や集会所において、保健師・保健推進員・地域の方々の支援を得て実施している。今後、福祉・健康・子育て関係等

を一括し、一時預かり等支援事業も含めて、健康センターの構想を検討中である。

原発事故後の計画見直しは定住人口増加策を

質問 原発事故による諸状況の変化により、長期総合計画の推進・子育て支援・医療機関の充実も今後の健康管理環境整備及び人口の定住化に必

要不可欠な条件と考える。どう進めるのか。

答弁 地震に強い地盤を生かし、企業誘致の推進・雇用の拡大に努め、定住人口及び生産年齢人口増の施策、若者向け住宅建設と活用等に尽力していく。埴厚生病院の充実についても検査機器の充実及び医師の充足等、町村会として取り組んでいる。



ふれあいネットサークルの行事

一般質問

町の考えを問う

若者達の「雇用の場」の創出を

企業誘致と若者定住の施策を実施する



藤田高志議員

菊池町長

なり語は漏れることにより破れる」ということもあるので、慎重に企業誘致について取り組みたい。

質問 地場産業を活性化して、若者を中心とした雇用の場の確保の具体的な計画は。

答弁 若者が地元企業に採用されるよう、企業に働きかけを進める。また、若者定住のための固定資産税の減額や税金の減免なども視野に入れて対応したい。

中学校の教育方針は 学校経営ビジョンにより運営している

質問 教員委員会の中学校に対しての指導と運営状況は。

答弁 学校には教育委



塙林間工業団地

質問 過去4年間の企業誘致の実績は。

答弁 サミット、スズキ製作所、岡本工業（分室）の3つの企業を誘致した。福祉関係の特別養護老人ホーム「ユーハイムはなわ」についても企業誘致とらえている。

質問 近隣町村との法人税の差についてどのような認識を持っているか。

答弁 23年度末の法人住民税は3412万円である。この額は、近隣町

答弁 本年度の企業誘致活動の具体的計画は。

の額は会社の業績によって変わるので、景気に左右されることになる。的なものがあり非常に難しい、地盤が強い町というところで塙町に來たいという企業があり、現在話を進めている。企業誘致は「事は密なるをもって

員会の方針を勘案しながら学校の実情に合った年間計画を作成し、計画実行に当たっては、定例校長会などでも指導をしている。運営については、学力向上と生徒指導の充実を中心とした学校経営ビジョンにより進めている。また、生徒指導については教師が生徒一人ひとりと向き合って生徒指導に取り組んでいる。

質問 中高連携の現状は。

答弁 平成17年度から

基礎学力の向上、社会に貢献できる人材育成を目的に塙中学校と塙工業高等学校で取り組んでいる。連携による入試により入学した生徒の評価が高いという報告があり、また、ものづくりなど地域の企業教育について理解を深めるよい機会となっている。

記載以外の質問事項
・学校給食センターの調理業務民間委託のメリットについて



中高一貫教育で実施した融解実習

町内バス路線の現状と見通しは 公共交通機関の委員会で検討中

小貫初枝議員
菊池町長



質問 快適な住環境の整備の中で、バス路線の現状と見通しは。
答弁 少子高齢化が進んでおり、町の人口も1



整備されたバス待合所

万人を割って9千7百人台になっている。高齢化率も高く、中山間地域では路線バスの減少等により交通難民、買い物難民という方が増えていることも事実である。現在は福島交通（株）の代替バスが、23系統で運行している。利用者は小学生、中学生がほとんどで、朝晩は多いが日中は少ない状況である。町は、県からの補助を受け赤字

を補ってんしているが、利用者や補助金の減少により、町の負担が増加している。公共交通関係のサービスについては、検討委員会を立ち上げて、私達も真剣に前向きに検討を重ねているところである。

国民健康保険の 広域化について問う

平成27年に実施予定

質問 国民健康保険の広域化に向けた現状と問題点は。

答弁 平成27年4月から施行予定で、今後、県、市町村保険者や関係各機関相互の連携を図り、市町村国保広域化等連携会議により意見調整を行い、支援方針に定められた項目の実施や支援方針の見直しについて検討していくことになっている。

新エネルギーへの 転換の考えを問う

バイオマスなどを
進める考えがある

質問 原発事故以降、原子力に頼らない新エネ

ルギーに転換すべきと思うが、町長の見解は。
答弁 3・11地震で原発の安全神話が一瞬のうちに崩れ、現在でも皆苦勞している。県全体としても原発の再稼働はあり得ないということで、一致して脱原発の方向であることも事実である。このような中、町でも安全・

安心なエネルギーについて検討を重ねている。この地域は木材が多いところなので、木質バイオマス発電が可能であれば進めるべきだと考えている。また、太陽光、水力、風力、火力など埴町に何が一番いいのかを現在検討委員会で検討している。



豊富な木材資源

人事案件

人権擁護委員候補者の推薦
深谷 和子氏（鳩） 適任

補正予算

平成24年度一般会計補正
予算（第1号）
詳細は2ページに掲載。

質疑

藤田（一） 地域振興
費で矢塚分校跡地利用の
方針が決まったのか。

答弁 矢塚地区の地域
おこし事業で林業の施設
等の計画がある。協力隊
の賃金、アドバイザーの
委託料等である。

藤田（一） 地域給付
金事業と線量低減化活動
支援事業補助金の申請手
続き等は簡素化できるか。

答弁 給付金は世帯主
に申請書を送り口座番号
のみ記入し返送とした
い。補助金申請書の作成
にあたってはできるだけ
負担にならないようにし
たい。

藤田（一） 農業振興
費に計上された米の検査
施設改修工事費の場所は
どこか。

答弁 薩摩酒造跡地と
JA東西しらかわ東部営
農センターの倉庫である。

藤田（一） 農林水産
物直売・食材供給施設管
理費の先進地視察研修費
が必要な理由は。

答弁 道の駅の法人化
の検討のため、目標とな
るところを視察する計画。

藤田（一） 森林環境
づくり地域活動補助金の
交付先と事業内容は。

答弁 木工教室や都市
交流等により、森林の振
興を図る事業でその実施
団体に補助するもの。



木工教室

鈴木（茂） 不登校対
策事業債の限度額を増額
したが、現在不登校児童
は何人か。今年度、対策
を行う予定はあるか。

答弁 中学生1人、小

学生1人である。公民館
に、不登校支援室を設け
て担当の職員が対応して
いる。

小貫 線量低減化活動
支援事業の内容は。

答弁 通学路等の放射
線量を少しでも下げ、不
安を取り除くための事業。

鈴木（幸） 衛生費の
中のホールボディカウン
ター検査の具体的な説明
を。

答弁 4歳以上の方が
対象、ひらた中央病院と
業務協定して実施する。

鈴木（幸） 健診勧奨
謝金の内容は。

答弁 保健推進員38名
への健診勧奨に対する謝
金。

鈴木（幸） 線量が高
かった南原住宅団地の調
整池付近、稲沢、台宿、
那倉の一部は線量低減化
活動支援事業に組み込ま
れているか。

答弁 それらの地域も
現在は0・23マイクロ
シーベルトを下回ってい
るので、この事業の対象
となる。

鈴木（幸） 農林振興費



農業用パイプハウス

の米の検査の委託先は。

答弁 内訳は建物の管
理と検査経費でJAと人
材派遣会社を検討してい
る。

吉田 パイプハウス用
被覆材更新事業補助金の
時期と対象作物、生産者
への周知方法は。

答弁 4月から10月ま
でに実施するもので、す
べての作物が対象、IP
告知や広報で周知する。
割員 パイプハウスリ
ース事業の対象者は、個
人が団体か。

答弁 個人である。
平成24年度国民健康保険
特別会計補正予算（第1
号）
歳入歳出それぞれから

1545万1千円を減額
し総額を11億5510万
3千円に。

報告

線越明許費線越計算書
翌年度に繰り越す事業
は次表の12事業。

■平成23年度からの線越事業■

・高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成事業	・中学校建設事業
・林道開設事業	・テニスコート改修事業
・道路維持事業	・現年災土木施設災害復旧事業
・道路新設改良事業	・現年災農地等災害復旧事業
・地震災害被災者住宅再建支援補助事業	・現年災林道災害復旧事業
・消防救急無線デジタル化事業	・現年災社会教育施設災害復旧事業

法人の経営状況
詳細は3ページに掲載

陳情

各行政区などから提出
された陳情書22件が報告
された。

条例の改正

国民健康保険税条例

詳細は3ページに掲載。
印鑑の登録及び証明に関
する条例

住民基本台帳法改正、
外国人登録法改正による
用語の整理等。

その他の改正

後期高齢者広域連合規約
の変更

外国人が住民基本台帳
の適用となり外国人登録
原票廃止に伴う規約変更。

専決処分の承認

税条例の一部改正

固定資産税、町民税
国民健康保険税の特例措
置等の改正。

石川町議会の取り組みと

町の放射線対策を調査

平成24年5月18日、総務文教常任委員会・経済厚生常任委員会合同所管事務調査を実施した。調査は、石川町議会の原発事故による風評被害対策及び町の放射線対策について関係者から聞き取りにより行った。

石川町議会の活動

震災直後から対策委員会を立上げ町内の被害状況把握に努め、町に対しその対策について提言を行ってきた。

埴町の放射線対策

空間線量率は0.23マイクログシーベルト未満の地域がほとんどである。放射線量そのものは低いものの、風評被害等の影響は広範囲に及び、長期化が懸念されるため町は次の対策を行っている。
・空間線量及び食品等の放射能測定と公表

・子供や妊産婦への携帯用線量計の貸出

・学校等の除染

・風評被害払拭対策

今後の課題

● 町民の不安解消のため放射能の知識と放射能汚染の状況を正しく伝えることが必要である。

● 実害及び風評被害による農・商・工・観光産業等への影響の把握とその払拭に努め、産業の振興を図らなければならない。



放射線対策の説明を受ける

原発事故に伴う

産業実態調査委員会を設置

常任委員会所管事務調査の結果、長期化が懸念される原発事故による実害、風評被害対策のため、平成24年6月26日、「原発事故に伴う産業実態調査委員会（総務文教経済厚生常任委員会連合審査会）」を立ち上げました。

構成

委員長 割貝 寿一
副委員長 鈴木 孝則
委員 全 議員

主旨

放射能問題は我が町の振興にとつて避けては通れない問題。議会として問題の共有化が必要であり、状況の確認のため調査を実施する。

調査期間

平成24年7月3日～7日

調査内容

①畜産業、②林業、③きのこ栽培、④イノシシ被害

について、これまでの被害状況と今後予想される被害等を調査。

調査方法

調査先を選定し班単位で聞き取り調査と状況確認の実施。

都市交流事業に参加します

風評被害の払拭を目的に、町が実施している首都圏の自治体及び商店会等のイベントに合わせ、各議員が町のPR活動等を行う予定です。平成24年7月から平成25年3月までに行われる予定のイベントに12回参加する計画です。



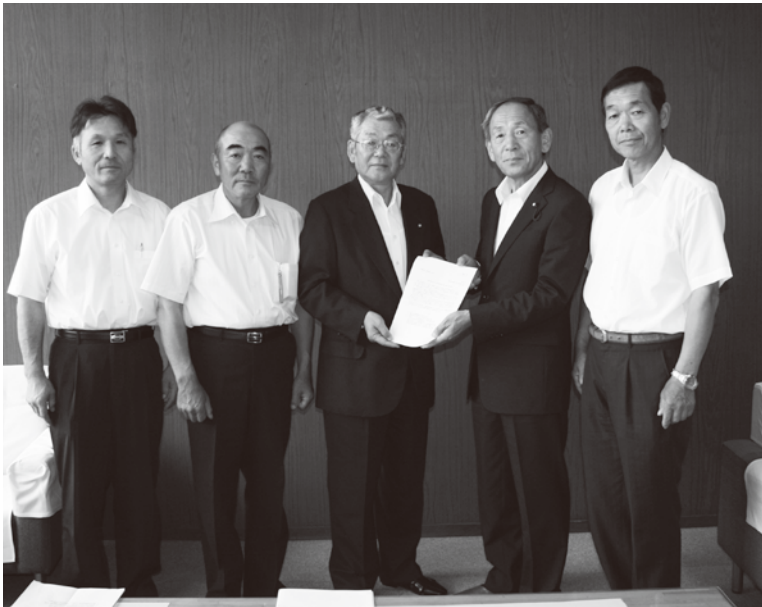
都市交流事業



全員協議会で委員会設置を決める

原発事故に伴う風評被害等対策に関する提言書を町に提出

平成 24 年 8 月 6 日、議員全員で組織する原発事故に伴う産業実態調査委員会の調査結果から、早急に対応すべき事項について取りまとめた提言書を議長から町長に提出しました。



町に提言書を提出

提言項目

1. 原子力災害賠償請求手続きの支援
2. 風評被害等を受けない作物等への転換の支援
3. 木質バイオマス発電所誘致等による樹皮処理の検討
4. 放射能含有物質等の仮置場設置
5. 獣害対策のための支援
制度の充実と広域的協議の場の設置
6. 原発事故後の地域の声を聞くための懇談会の実施
7. 第五次長期総合計画を見直し、原発事故後の計画の策定

休会中の活動

調査の結果

○畜産業

枝肉の価格は他県産に比べ 2 ～ 3 割安。排泄物が処理できず保管する量が増えている。自給飼料は放射性物質の影響で使用できない。風評により他県産との価格差が今後も続くと思われ、生産者の生産意欲の減退が懸念される。

も続くと思われ、生産者の生産意欲の減退が懸念される。

も続くと思われ、生産者の生産意欲の減退が懸念される。

○林業

風評被害のため値下げをしなければ売れない状況。含まれる放射性物質は少ないが、木材市場では、県産木材の入札者が減少している。

樹皮は、焼却など容量を減らしているが、処理しきれず山積み状態にあり、処分場が必要である。山林の荒廃を防ぐため林道をはじめとする森林整備が必要。



山積みになっている樹皮

○きのこ栽培

出荷制限されるなど放射能汚染の影響をもろに受け、基準値を超えない場合でも販売量は著しく低下した。道の駅などで販売を続けたが売上げは例年の半分にも満たず、販売額は例年の 1 割にも満たない生産者もあった。中には、栽培そのものを見



使用できないシイタケホダ木

合わせたところもあった。また、原木そのものが汚染され植菌を行えない状況にある。

○イノシシ被害

イノシシ被害は山間部のみならず全町に及んでいる。農作物の被害では現在水稲、ジャガイモ、長芋などで、その他耕地の土水路や土手を破壊するなど多様である。広域的対応やイノシシの住みかとなる荒廃地の整備が必要である。

定例会で行われた一般質問の中からピックアップし、その後の動き、現在の状況を調査しました。

その後の状況

教育委員会では、現在の奨学基金の貸付け対象となっている高等学校・大学の在学者に加えて専門学校生など対象者の拡大の早期実施に向けて検討を進めている。



図書館で勉強する高校生

奨学資金貸付範囲の拡大を

質問 埴町奨学資金貸付基金について、現在の条例では高等学校と大学在学者を貸付けの対象としているが、専門学校を対象に加えることができるか。

答弁 本当に学びたいという方を援助する制度とするためには、条例の改正や基金の増額について検討してみることが必要と考える。

(平成24年3月定例会)

議会議員と意見交換しませんか

議会議員と意見交換会をする団体を募集しています。町民または町内に勤務しているおおむね10人以上のグループが対象で、ご希望の会場に伺います。お申し込みは、議会事務局(TEL 43-2150)にお願いします。

◆議員の出欠状況をお知らせします◆

議席	氏名	開催月日			定例会									常任委員会			議選	全員協議会		
		6月			総務文教			経済厚生			広報									
		6	7	8	5/18	6/26	7/20	5/18	6/26	7/20	6/13	8/2	5/28	6/26	7/20					
1	藤田高志	○	○	○				○	○	○					○	○	○			
2	吉田克則	○	○	○				○	○	○	○	○			○	○	○			
3	鈴木茂	○	○	○				○	○	○					○	○	○			
4	鈴木安次	○	○	○	○	○	○								○	○	○			
5	小峰由久	○	○	○	○	○	○								○	○	○			
6	鈴木孝則	○	○	○				○	○	○					○	○	○			
7	鈴木幸江	○	○	○				○	○	○	○	○			○	○	○			
8	小貫初枝	○	○	○	○	○	○								○	○	○			
9	割貝寿一	○	○	○	○	○	○								○	○	○			
10	大縄武夫	○	○	○				○	○	○					○	○	○			
11	小林達信	○	○	○	○	○	○								○	○	○			
12	藤田一男	○	○	○	○	○	○								○	○	○			
13	藤田恵二	○	○	○	○	○	○								○	○	○			
14	鈴木道男	○	○	○				○	○	○					○	○	○			

※○出席、×届出欠席、●無届欠席、△届出遅参、▲無届遅参、◇届出早退、◆無届出早退

議会の話

農業委員との意見交換会を実施

平成24年7月20日、埴農村勤労福祉会館において、農業委員と議会議員との意見交換会が開催されました。町の農業の現状について担当課から説明を受け、農業の担い手(後継者)問題、町の特産品、原発事故による農産物風評被害対策について、意見を交わしました。



意見交換会の様子

広報編集委員が、団体(サークルなど)を訪問して活動内容を皆さんにお知らせします。

団体の名称：はなわふるさと物産直売センター組合



はなわふるさと物産直売センター組合役員の皆さん

平成14年に設立したはなわふるさと物産直売センター組合、町内全域から200人の会員で組織されています。「道の駅はなわ」を拠点として、栽培管理に最善の努力をして生産した「安全・安心な農産物」を販売しています。平成22年には地産地消優良活動団体として、東北農政局長賞を受賞しています。

組合では「道の駅はなわ」のイメージアップに貢献しようと、5年前から河川敷に花を植えています。平成24年6月24日、強い陽ざしの照りつける中、訪れたお客様に喜んでいただきたいという思いから、藤田雅彦組合長をはじめ役員の方々が環境整備に取り組みました。この日植えた2600鉢のペゴニア・サルビア・マリーゴールドは、10月くらいまで楽しめるそうです。

皆さんの「塙の美味しい野菜をもっともっと多くの方に食べてほしい」という意気込みが、とても力強く感じられました。



道の駅河川敷の花壇

編集後記

6月定例議会では、一般質問で8名の議員が質問席に立ち、そのうち4名が新人議員でした。その一般質問や議案質疑の内容を皆さんに伝えることができればという思いで、今回発行の「議会だより」を編集させていただきました。

「議会だより」の発行をとおり、町民の皆さまの議会に対する関心・意識の高まりに役に立てれば幸いと考えます。

町民の皆さまの視点にたって編集することで、より町民の皆さまに近い議会広報の発行に努めて参ります。

「議会だより」のご感想、議会に対するご要望等がありましたら、ぜひともお寄せくださるようお願いいたします。

吉田 克則

議会傍聴においでください

次回の定例会は、9月13日に開会される予定です。議場は役場庁舎の二階西側にあります。住所・氏名の記入等簡単な手続きで傍聴できますので、ぜひお出かけください。

広報編集常任委員会

委員長	鈴木 幸江
副委員長	吉田 克則
委員	鈴木 初枝
委員	鈴木 安次

